

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

**局名** 産業経済局

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	社会経済活動における資源の循環利用

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582 - 2299	

21年度計画

-3-(3)-

**施策名** 環境に配慮した農林水産業の推進

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	安全・安心な農作物の安定供給や、林道の整備、沿岸漁業の振興等を通じて、産業として成り立つ農林水産業を支援するとともに、環境に配慮した農林水産業の推進を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	社会経済活動における資源の循環利用

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度	計画	実績		年度	平成26年度
地産地消サポーター数	年度	平成21年度	計画	260 人	年度	平成26年度	
	現状値	266人	実績	266 人	目標値	300人	
			達成度	102.3 %			
生産記録履歴記帳農家割合	年度	平成21年度	計画	20 %	年度	平成25年度	
	現状値	20%	実績	20 %	目標値	100%	
			達成度	100.0 %			
コスト	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	13,903 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	13,903 千円	7,275 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	<b>A</b>	地産地消サポーター数については、平成21年度の計画に対して実績が上回り、最終年度目標達成に向け、順調に推移しているといえます。また、生産記録履歴記帳農家割合についても、計画を着実に実施しております。
今後の局施策の方向性	環境に配慮した農林水産業の推進を図るにあたり、地域の農産物をその地域で消費することはエコにつながると考えます。また、農薬の適正使用など履歴を明確にすることで、環境に配慮した農業経営につながると考えます。今後も、各指標の目標達成に向け各事業を推進してまいります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 環境に配慮した農林水産業の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
地産地消推進事業			8,380 千円	2,625 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			8,380 千円						
伐採竹利活用等新連携事業			5,523 千円	4,650 千円	特別経費(重点)			ア	
事業費のうち一般財源			5,523 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	13,903 千円	7,275 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	13,903 千円		

局施策の  
21年度評価

**A**

【局施策評価】  
 A: 大変良い状況にある  
 B: 概ね良い状況にある  
 C: 概ね良い状況とまでは言えない  
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

# 事業評価票

<b>平成21年度実施事業</b>	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局 地産地消推進課
連絡先	582-2080

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	社会経済活動における資源の循環利用
	主要施策	環境に配慮した農林水産業の推進

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-3-(3)-

<b>事業名</b>	<b>地産地消推進事業</b>
------------	-----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	農業生産者に農薬の適正使用についての認識を深めてもらい、消費者には農林水産業への理解を深めてもらうことで、地産地消を推進するとともに、環境に配慮した持続的な農業生産活動を進めていきます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	環境に配慮した農林水産業の推進	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由																																	
		当初計画	地産地消サポーターへの情報提供 年24回 農薬適正使用と記帳の指導 12回																																					
実施状況	現状	地産地消サポーターへの情報提供 年24回 農薬適正使用と記帳の指導 12回																																						
コスト	単年度計画	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)</th> <th style="text-align: center;">平成21年度</th> <th style="text-align: center;">目標</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">地産地消サポーター数への情報提供</td> <td style="text-align: center;">計画</td> <td style="text-align: center;">24 回</td> <td style="text-align: center;">年度 平成25年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">地産地消に関心のある生産者、消費者、販売者等を地産地消サポーターとして登録し、本市の農林水産業や農林水産物に関する情報提供等を行います。</td> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">31 回</td> <td style="text-align: center;">内容 年24回</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">農薬適正使用及び記帳の周知と指導</td> <td style="text-align: center;">達成度</td> <td style="text-align: center;">129.2 %</td> <td> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">生産者の会議等で、市の職員が農薬に関する知識、適正な使用方法等に関する啓発を行います。</td> <td style="text-align: center;">計画</td> <td style="text-align: center;">12 回</td> <td style="text-align: center;">年度 平成25年度</td> </tr> <tr> <td> </td> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">16 回</td> <td style="text-align: center;">内容 年12回</td> </tr> <tr> <td> </td> <td style="text-align: center;">達成度</td> <td style="text-align: center;">133.3 %</td> <td> </td> </tr> </table>					成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		平成21年度	目標	地産地消サポーター数への情報提供	計画	24 回	年度 平成25年度	地産地消に関心のある生産者、消費者、販売者等を地産地消サポーターとして登録し、本市の農林水産業や農林水産物に関する情報提供等を行います。	実績	31 回	内容 年24回	農薬適正使用及び記帳の周知と指導	達成度	129.2 %		生産者の会議等で、市の職員が農薬に関する知識、適正な使用方法等に関する啓発を行います。	計画	12 回	年度 平成25年度		実績	16 回	内容 年12回		達成度	133.3 %		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">8,380 千円</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業にかかった人件費の目安(21年度)  2,625 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">うち一般財源</td> <td style="text-align: center;">8,380 千円</td> </tr> </table>	事業費	8,380 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)  2,625 千円	うち一般財源	8,380 千円
成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		平成21年度	目標																																					
地産地消サポーター数への情報提供	計画	24 回	年度 平成25年度																																					
地産地消に関心のある生産者、消費者、販売者等を地産地消サポーターとして登録し、本市の農林水産業や農林水産物に関する情報提供等を行います。	実績	31 回	内容 年24回																																					
農薬適正使用及び記帳の周知と指導	達成度	129.2 %																																						
生産者の会議等で、市の職員が農薬に関する知識、適正な使用方法等に関する啓発を行います。	計画	12 回	年度 平成25年度																																					
	実績	16 回	内容 年12回																																					
	達成度	133.3 %																																						
事業費	8,380 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)  2,625 千円																																						
うち一般財源	8,380 千円																																							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	<p>21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。</p> <p>ホームページによる地産地消の情報発信や地産地消サポーター(平成21年度末266人)に対して、地産地消サポーターニュースを発行(31回)、また、サポーター交流会の開催(5回)により情報交換等を行い、地産地消への理解促進に努めました。また、農協の生産部会や直売所出荷者の会議に市の職員が出席し、農薬の適正な使用方法や農薬使用履歴の記帳についての周知、指導を16回行いました。</p>
------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	地産地消についてPRし、理解を深めてもらうことは、環境に配慮した農林水産業を進めるうえで、有効性が高いと考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	地産地消や農林水産業に関心のある地産地消サポーターへの情報発信等の働きかけを行う方法は、地産地消の理解促進に効果的であると考えています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	市民の環境への関心が高まるなか、今後も地産地消の推進を図っていく必要があると考えています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	地産地消の推進には、さまざまな団体が関与しますが、取組の推進を図るうえで、事業主体は市が適切であると考えています。
今後の方向性	<p>評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。</p> <p>ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了</p>	ウ	本事業は、環境に配慮した農林水産業の振興に有効であると考えており、今後も地産地消を進める取組が必要であると考えています。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	産業政策課
連絡先	582-2299	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	循環型の生活様式・産業構造への転換
	取組みの方針	社会経済活動における資源の循環利用
	主要施策	環境に配慮した農林水産業の推進

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	平成21年度
経費区分	特別経費(重点)

-3-(3)-

事業名	伐採竹利活用等新連携事業
-----	--------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州市は約1,400haと全国でも最大規模の竹林を抱えており、高級食材として「合馬のたけのこ」という全国的なブランドがある一方で、放置竹林・侵入竹などの課題を抱えています。こうした状況のもと、森林保全のための竹林整備と侵入竹の伐採処理、新たな産業施策としての農工商連携など、主に竹を対象に、地域における横断的な課題を克服するための有効な解決策を見出すとともに、環境にやさしい産業振興施策の立案を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	環境に配慮した農林水産業の推進	成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	伐採竹を利活用したビジネスモデルの検討・調査	検討・調査結果を踏まえた、ビジネスモデルの構築と産業の創出				
現状	伐採竹を利活用したビジネスモデルの検討・調査	検討・調査結果を踏まえた、ビジネスモデルの構築と産業の創出						
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	伐採竹を利活用した産業創出件数				計画	検討・調査	年度	平成25年度
	大学関係者や研究機関関係者等の知見を活用しながら、伐採竹をバイオマス資源として利活用する可能性等について精査・検討するとともに、想定される生成物の市場性調査を実施するなどして、伐採竹を利活用した新たなビジネスモデルの構築と産業の創出に取り組みます。				実績	検討・調査を実施	内容	伐採竹を利活用した産業創出1件以上
					計画	-	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)				事業費	5,523 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	5,523 千円	4,650 千円	
単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を示すためのグラフ等で記載してください)							

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、大学関係者や研究機関関係者等の知見を活用しながら、伐採竹の利活用について検討を重ねました。特にバイオマス資源としてのエネルギー利用に着目し、利活用の可能性を精査するとともに、想定される生成物の市場性調査を実施しました。22年度以降は、これらの検討・調査結果も踏まえつつ、伐採竹を活用したビジネスモデルの構築と産業の創出に取り組んでいきます。また、エネルギー利用以外の利活用方法についても、引き続き調査・研究し、伐採竹を利活用したビジネス創出に向けた支援等に取り組めます。
------	-------------------------------------	---

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	「竹」はバイオマス資源として注目されており、賦存量が豊富であるものの、殆ど有効活用されていません。当事業は「竹」を有効に利活用した産業創出に向けて取り組んでいるものであり、基本計画の取組方針である「社会経済活動における資源の循環利用」に対する有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	22年度は事業予算を計上しておらず、21年度の検討・調査を踏まえて、ビジネスモデルの構築と産業の創出に向けた支援を進めています。産業創出にあたって必要であれば、国のファンド等を活用することを想定しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	施策実現に向けて、今後も本事業に取り組んでいく必要が高いと考えます。今後も多様な伐採竹の利活用方法について調査・研究を続けながら、ビジネス創出に向けた支援を進めていきます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	2	事業の最終目的は伐採竹を利活用した産業創出ですが、産業の運営主体は民間企業であることから、行政としては、伐採竹の安定供給に向けた仕組みづくり等、伐採竹を利活用する産業創出に取り組む民間企業に対する側面支援を担っていくことが必要であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は施策に対する有効性が高く、今後も伐採竹を利活用した産業創出に向けて取り組みを進めていくことが必要であると考えます。21年度は行政が主体となって産業創出に向けた検討・調査に取り組んできました。今後、産業創出に向けて取り組みを進めていく段階では、事業予算を計上せず、行政はこれまでの検討・調査によるノウハウを活かしながら、伐採竹を利活用する産業創出に取り組む民間企業の側面支援を担っていくことが必要であると考えます。